

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)										
					財政健全化等	×	歳入総額	13,420,256	13,131,779	実質収支比率	7.5	7.4												
市町村名	長与町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	12,667,482	12,514,697	経常収支比率	92.0	89.4	(98.2)	(96.8)										
					首都	×	歳入歳出差引	752,774	617,082	(※1)														
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	184,873	64,488	標準財政規模	7,554,280	7,481,430												
					中部	×	実質収支	567,901	552,594	財政力指数	0.66	0.65												
人口	27年国調(人)	42,548	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	15,307	-8,248	公債費負担比率	14.4	14.4												
	22年国調(人)	42,535			山振	×	積立金	534	1,128	健全化判断比率														
	増減率(%)	0.0					繰上償還金	-	-	実質赤字比率														
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	42,678	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	299,914	28,663	連結実質赤字比率													
	うち日本人(人)	42,483		第1次	633	653	指数表選定	○	実質単年度収支	-284,073	-35,783	実質公債費比率	7.7	8.0										
	28.01.01(人)	42,653	第2次					基準財政収入額	4,000,047	3,855,581	資金不足比率(※4)													
	うち日本人(人)	42,461						基準財政需要額	5,983,931	5,851,114														
	増減率(%)	0.1	第3次					標準税収入額等	5,095,716	4,896,426														
	うち日本人(%)	0.1						経常経費充当一般財源等	6,937,968	6,845,011														
面積(km ²)	28.73						歳入一般財源等	8,678,161	8,553,970															
人口密度(人/km ²)	1,481																							
世帯数(世帯)	16,237																							
職員の状況																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,215,225	13,994,397													
	市区町村長	1	8,570		一般職員	180	512,280	2,846	うち公的資金	13,552,539	13,321,706													
	副市区町村長	2	6,910		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,079,739	2,875,550													
	教育長	1	6,510		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-													
	議会議長	1	3,430		教育公務員	4	16,180	4,045	土地開発基金現在高	876,615	876,600													
	議会副議長	1	2,850		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,923,625	1,943,005													
	議会議員	14	2,580		合計	184	528,460	2,872	積立金現在高	1,241,347	1,240,973													
						ラสบライレス指数			99.6	減債基金	650,328	681,317												
								その他特定目的基金																
一般会計等の一覧																								
項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(3)	介護保険特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(5)	駐車場事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業会計	(8)	長崎市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,579,591	34.1	4,284,749	60.7	普通税	4,284,677	93.6	-	議会費	135,889	1.1	-	135,819
地方譲与税	99,747	0.7	99,747	1.4	法定普通税	4,284,677	93.6	-	総務費	1,201,551	9.5	18,366	1,036,444
利子割交付金	6,596	0.0	6,596	0.1	市町村民税	2,459,004	53.7	-	民生費	4,799,256	37.9	218,105	2,176,588
配当割交付金	13,225	0.1	13,225	0.2	個人均等割	70,846	1.5	-	衛生費	901,494	7.1	235	810,996
株式等譲渡所得割交付金	7,720	0.1	7,720	0.1	所得割	2,274,868	49.7	-	労働費	32,828	0.3	-	31,826
地方消費税交付金	619,717	4.6	619,717	8.8	法人均等割	61,393	1.3	-	農林水産業費	188,944	1.5	26,380	166,139
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	51,897	1.1	-	商工費	75,956	0.6	803	23,773
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,485,040	32.4	-	土木費	1,981,442	15.6	1,373,427	868,519
自動車取得税交付金	14,054	0.1	14,054	0.2	うち純固定資産税	1,481,422	32.3	-	消防費	746,499	5.9	368,325	383,506
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	97,524	2.1	-	教育費	1,319,194	10.4	205,171	1,028,139
地方特例交付金	28,329	0.2	28,329	0.4	市町村たばこ税	243,109	5.3	-	災害復旧費	11,525	0.1	-	9,699
地方交付税	2,043,466	15.2	1,977,094	28.0	鉦産税	-	-	-	公債費	1,272,904	10.0	-	1,253,939
普通交付税	1,977,094	14.7	1,977,094	28.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	66,372	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	294,914	6.4	-	歳出合計	12,667,482	100.0	2,211,168	7,925,387
(一般財源計)	7,412,445	55.2	7,051,231	99.8	法定目的税	294,914	6.4	-					
交通安全対策特別交付金	5,194	0.0	5,194	0.1	入湯税	72	0.0	-					
分担金・負担金	264,715	2.0	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	117,294	0.9	6,567	0.1	都市計画税	294,842	6.4	-					
手数料	67,593	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,365,617	17.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	911,665	6.8	-	-	合計	4,579,591	100.0	-					
財産収入	10,331	0.1	-	-									
寄附金	26,388	0.2	-	-									
繰入金	407,074	3.0	-	-									
繰越金	337,082	2.5	-	-									
諸収入	127,488	0.9	578	0.0									
地方債	1,367,370	10.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	481,470	3.6	-	-									
歳入合計	13,420,256	100.0	7,063,570	100.0									

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率 現・計 (%)	合計 99.2	96.7
	市町村民税 99.4	97.0
	純固定資産税 98.8	95.7

区分	平成28年度	平成27年度
公営事業等への繰出	合計 1,594,999	2,936
	宅地造成 251,965	-34,067
	下水道 165,000	5,076
	上水道 1,765	8,665
	工業用水道 -	97
	国民健康保険 275,711	116
	その他 900,558	324

区分	平成28年度	平成27年度
国民健康保険事業会計の状況	実質収支 2,936	2,936
	再差引収支 -34,067	-34,067
	加入世帯数(世帯) 5,076	5,076
	被保険者数(人) 8,665	8,665
	被保険者 1人当り { 保険税(料)収入額 97	97
		国庫支出金 116
		保険給付費 324

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,684,956	44.9	3,395,380	3,380,324	44.8
人件費	1,496,920	11.8	1,352,593	1,344,837	17.8
うち職員給	972,387	7.7	841,084	-	-
扶助費	2,915,132	23.0	788,848	781,548	10.4
公債費	1,272,904	10.0	1,253,939	1,253,939	16.6
元利償還金	1,272,532	10.0	1,253,567	1,253,567	16.6
内 うち元金	1,146,542	9.1	1,127,577	1,127,577	14.9
内 うち利子	125,990	1.0	125,990	125,990	1.7
一時借入金利子	372	0.0	372	372	0.0
その他の経費	4,759,833	37.6	4,105,491	3,557,644	47.2
物件費	1,665,033	13.1	1,465,412	1,403,780	18.6
維持補修費	99,498	0.8	77,924	77,924	1.0
補助費等	1,448,804	11.4	1,301,926	1,188,353	15.8
うち一部事務組合負担金	317,426	2.5	317,426	273,906	3.6
繰出金	1,428,234	11.3	1,210,021	887,587	11.8
積立金	68,056	0.5	50,000	-	-
投資・出資金・貸付金	50,208	0.4	208	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,222,693	17.5	424,516	-	-
うち人件費	28,289	0.2	28,289	-	-
普通建設事業費	2,211,168	17.5	414,817	-	-
うち補助	811,107	6.4	68,386	-	-
うち単独	824,729	6.5	307,790	-	-
災害復旧事業費	11,525	0.1	9,699	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,667,482	100.0	7,925,387	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 長崎県長崎

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various fees.

※一般会計等(統計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and assets.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special district association financial status with columns for association name, income, expenses, and assets.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support with columns for entity name, operating results, and support amounts.

※地方公共団体が1%25以上出資している法人又は2%財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負担の状況

将来負担の状況

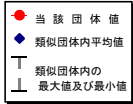
Large table detailing public debt and future liabilities with multiple columns for ratios, years, and categories.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

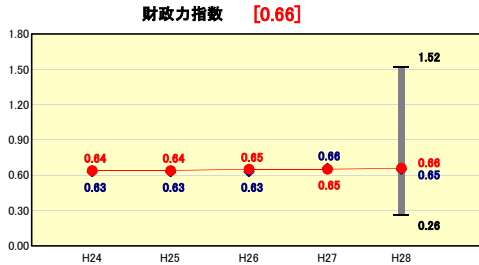
長崎県長与町

人口	42,678	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,483	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	28.73	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	13,420,256	千円	将来負担比率	26.5	%
歳出総額	12,667,482	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	567,901	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	7,554,280	千円			
地方債現在高	14,215,225	千円			



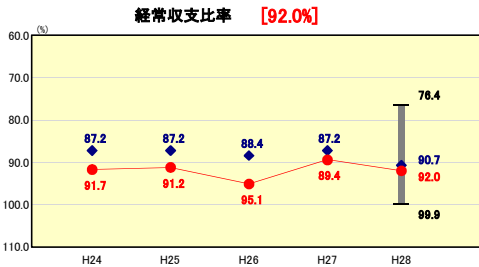
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



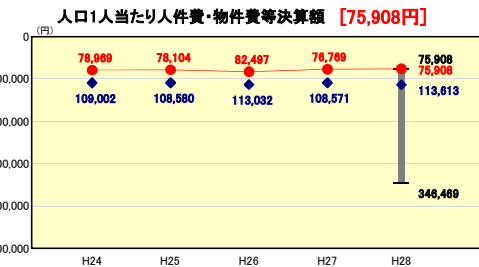
財政力指数の分析欄
 国税の徴収率が96.7%と、昨年度より0.6ポイント上昇しており、年々向上していることから徴収強化の取組みについては一定の成果があったものと考えられる。しかしながら依然として地方の経済状況の好転は望めない状況であり、今後の納付困難者の増加なども見込まれるため、引き続き地方税等の適正な課税、徴収強化対策等の取組みによる収率の維持に努め、歳入の確保を目指す。

財政構造の弾力性



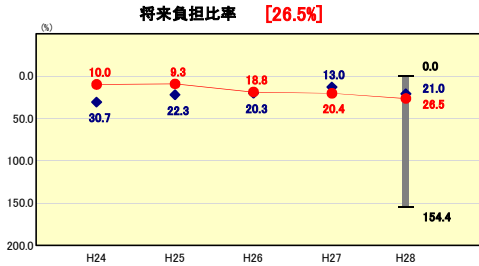
経常収支比率の分析欄
 扶助費、繰出金が増加し、地方消費税交付金が減少したことから、経常収支比率は昨年より2.6ポイント悪化した。類似団体と比較しても本町の比率は高く、今後も社会保障経費の増大や大型の建設事業に伴う公債費の増加等、義務的経費は膨らむことが想定されるため、第4次長与町行政改革大綱に基づき、歳入の確保及び経常経費の抑制に努め、財政の硬直化防止を図る。

人件費・物件費等の状況



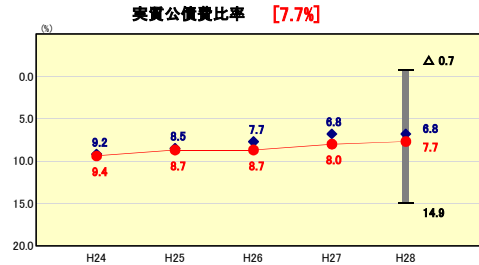
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費が昨年度より微増したものの、人件費、維持補修費の決算額は何れも減少したため、人口1人当たりで861円減少した(Δ1.1%)。決算額は類似団体内1位で、全国平均や長崎県平均も大きく下回っている。今後は維持補修費の増加が見込まれるため、可能な限りこの水準を保てるよう、引き続き定員管理及び経費管理を推進し、効率的な行政運営に努める。

将来負担の状況



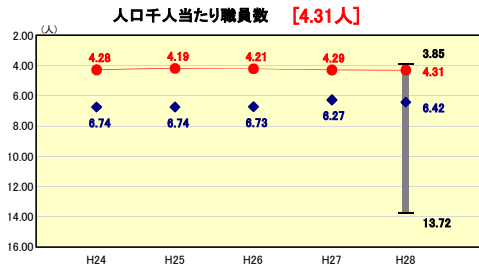
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は昨年度より6.1ポイント悪化した。区画整理事業及び街路事業並びに防災行政無線デジタル化整備事業等、主要事業の地方債発行による地方債残高の増加や、退職手当負担見込額の増加、都市計画税の都市計画事業への充当率低下による充当可能特定歳入の算入額の減少が主な要因として挙げられる。今後も事業実施の適正化を図り、地方債残高に留意して地方債の新規発行の抑制を行いながら健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況



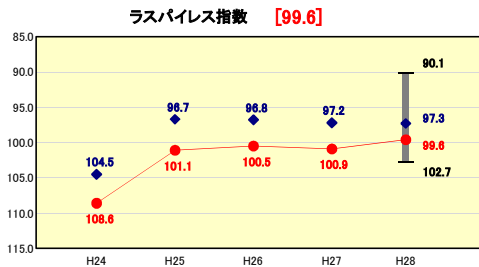
実質公債費比率の分析欄
 昨年度より0.3ポイント改善しているが、単年度の比率では0.09ポイントの改善にとどまっており、ほぼ横ばいで推移している。地方消費税交付金の算定額増により分母となる標準税収入額が増加したこと、地方債の償還額は増加したものの公営企業債の償還に充てられる繰入金等が減少したことにより分子の伸び幅が抑えられたことが要因と考えられる。実質公債費比率は類似団体平均値等を上回っており、短期的に見ると今後ある程度上昇することが予想されるが、長期的な観点で適正な事業計画及び起債管理を行い、財政の健全性の堅持に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は、昨年度と比較して0.02人増加し4.31人となっているが、依然として類似団体の中でも非常に少ない状況である。今後とも、採用予定者数と退職予定者数を考慮した上で、計画的な再任用職員の任用を図り、適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数の引上要因となっている高校卒業程度の職員の退職、人事異動に伴う職種変動及び昇給の延伸により、1.3ポイント減少した。今後も適正な給与水準となるように努める。

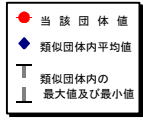
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

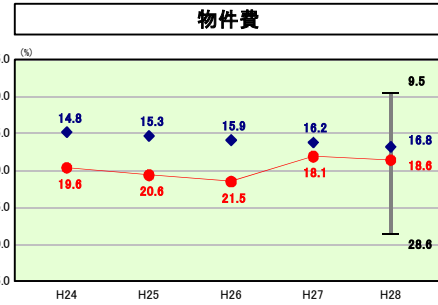
長崎県長与町

経常収支比率の分析

人口	42,678人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	42,483人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	28.73km ²		実質公債費比率	7.7%
歳入総額	13,420,256千円		将来負担比率	26.5%
歳出総額	12,667,482千円			
実質収支	567,901千円		市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2
標準財政規模	7,554,280千円		(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2
地方債現在高	14,215,225千円			

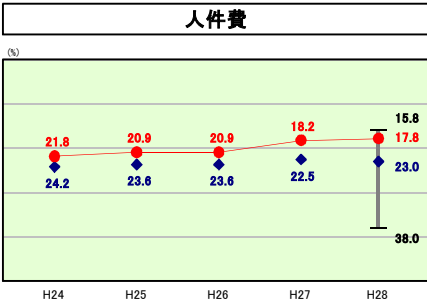


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



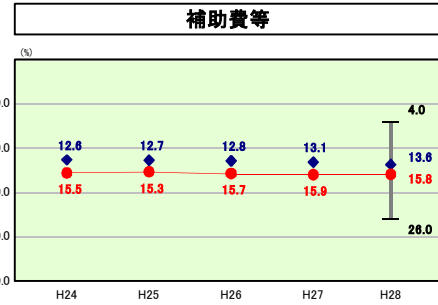
類似団体内順位 70/100 **全国平均** 14.8 **長崎県平均** 13.6

物件費の分析欄
 4年毎改定の教科書及び指導書購入費の増加、ごみ収集委託料の増加等により、昨年度より0.5ポイント悪化した。物件費は類似団体平均値より高い比率で推移しているため、今後も事務事業評価による見直し等を進め、経費縮減に努めていく。



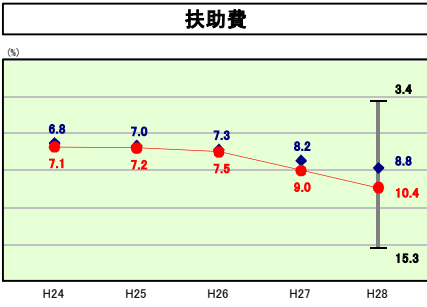
類似団体内順位 8/100 **全国平均** 23.7 **長崎県平均** 22.6

人件費の分析欄
 本町の職員数は人口千人当たりの類似団体平均値6.42人に対し、4.31人と著しく少なく、人件費に係る経常的収支比率についても類似団体平均値と比較して低い水準にある。なお、比率が昨年度より0.4ポイント低下した要因としては、職員の退職と高校卒業程度職員を含む新規採用に伴う職員給の減少、並びに議員共済会給付費負担金・共済組合追加費用負担金の減少が挙げられる。



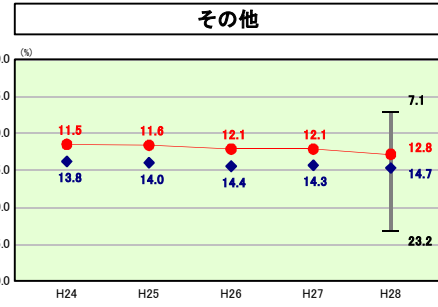
類似団体内順位 72/100 **全国平均** 10.4 **長崎県平均** 9.1

補助費等の分析欄
 一部事務組合への負担金が増加したものの、下水道事業会計への補助金減額などの減少要因もあり、経常収支比率は0.1ポイント改善した。今後も、ごみ処理施設に係る負担金や広域行政に係る負担金、下水道事業会計への補助金等により、補助費は比較的高い水準で推移することが予想される。財政健全化の維持のため、関係団体への各種補助金の見直しによりその目的及び効果を検討し、補助金の適正化を図っていく。



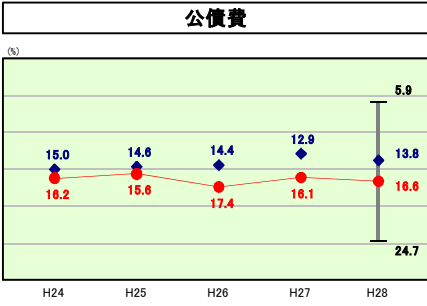
類似団体内順位 77/100 **全国平均** 12.4 **長崎県平均** 12.7

扶助費の分析欄
 保育園・認定こども園の施設型給付費及び委託費、障害児通所給付費及び自立支援給付費等の増加、並びにこども医療費の支給開始等により、経常収支比率は昨年度より1.4ポイント悪化した。社会保障関係経費は年々増加しており、今後財政を圧迫することがないようにその推移を注視していく。



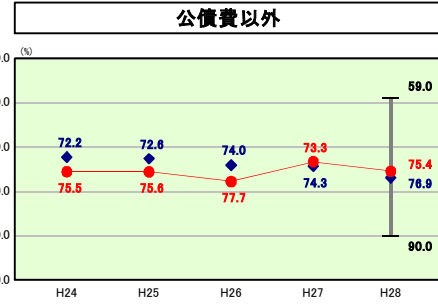
類似団体内順位 27/100 **全国平均** 13.5 **長崎県平均** 13.0

その他の分析欄
 昨年度より0.7ポイント悪化。主な要因としては、人件費、制度改正に伴う保険基金安定負担金の増加を受け、長与町国民健康保険特別会計繰出金が増加したことが挙げられる。類似団体平均値を下回ってはいるものの、介護保険、国民健康保険保険及び後期高齢者医療の特別会計への繰出金等、社会保障に係る経費は増加しており、今後も高齢化の進展によりこの傾向は続くことが見込まれる。介護予防等町民の健康づくりを推進し、経費縮減に努める必要がある。



類似団体内順位 80/100 **全国平均** 17.7 **長崎県平均** 19.9

公債費の分析欄
 臨時財政対策債に係る元金の増加及び地方道路等整備事業債の元金償還開始によって、昨年度より0.5ポイント悪化した。近年の小学校の建替事業、区画整理事業及び街路事業、防災行政無線デジタル化整備事業等、大規模な事業の集中による地方債の増加に伴い、元利償還金は年々膨らんでいる。引き続き長期的な視点で適正化事業計画と起債管理に努める。



類似団体内順位 31/100 **全国平均** 74.8 **長崎県平均** 71.0

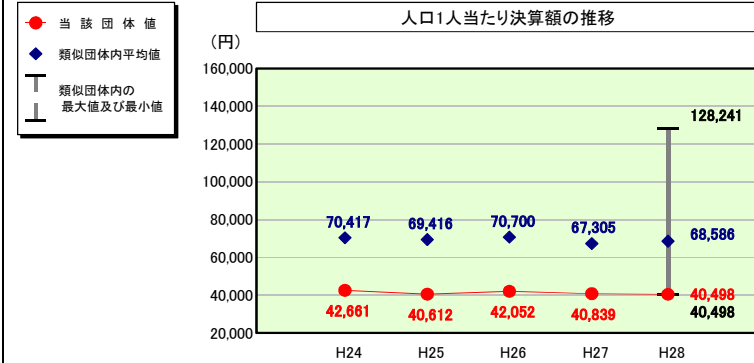
公債費以外の分析欄
 本年度は扶助費、物件費及び繰出金が昨年度より増加した一方、人件費の他は目立った減少要因がなかったため、公債費以外に係る経常収支比率は2.1ポイント悪化した。地方交付税が不安定である中、町の財政を圧迫することがないように、引き続き経常経費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長崎県長与町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

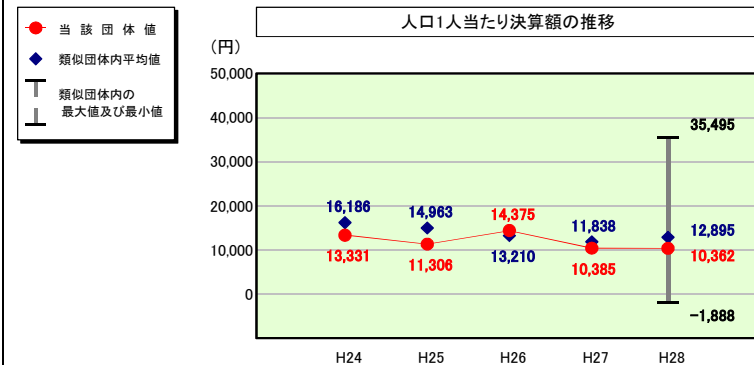
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,496,920	35,075	55,845	▲ 37.2
賃金 (物件費)	63,721	1,493	5,607	▲ 73.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	10,542	247	8,384	▲ 97.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	147	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	179,039	4,195	2,653	58.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	28,289	663	1,240	▲ 46.5
▲退職金	▲ 50,134	▲ 1,175	▲ 5,294	▲ 77.8
合計	1,728,377	40,498	68,586	▲ 41.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.31	6.42	▲ 2.11
ラスパイレズ指数	99.6	97.3	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

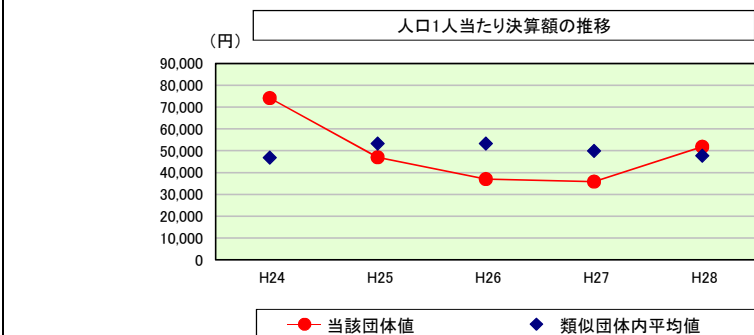


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,272,532	29,817	31,128	▲ 4.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	255,734	5,992	9,784	▲ 38.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,871	630	2,611	▲ 75.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	124,450	2,916	1,177	147.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	372	9	1	800.0
▲特定財源の額	▲ 235,319	▲ 5,514	▲ 3,247	69.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,002,417	▲ 23,488	▲ 28,558	▲ 17.8
合計	442,223	10,362	12,895	▲ 19.6

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

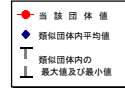
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	3,150,756	74,179	57.7	46,819	9.3	48.4
うち単独分	683,360	16,089	36.8	24,121	9.5	27.3
H25	1,996,374	46,965	▲ 36.7	53,270	13.8	▲ 50.5
うち単独分	376,144	8,849	▲ 45.0	24,316	0.8	▲ 45.8
H26	1,571,751	36,969	▲ 21.3	53,292	0.0	▲ 21.3
うち単独分	361,625	8,506	▲ 3.9	28,900	18.9	▲ 22.8
H27	1,529,875	35,868	▲ 3.0	49,919	▲ 6.3	3.3
うち単独分	585,560	13,728	61.4	26,398	▲ 8.7	70.1
H28	2,211,168	51,810	44.4	47,738	▲ 4.4	48.8
うち単独分	824,729	19,324	40.8	24,937	▲ 5.5	46.3
過去5年間平均	2,091,985	49,158	8.2	50,208	2.5	5.7
うち単独分	566,284	13,299	18.0	25,734	3.0	15.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

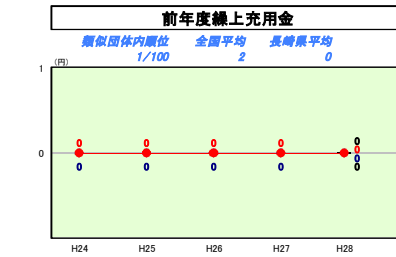
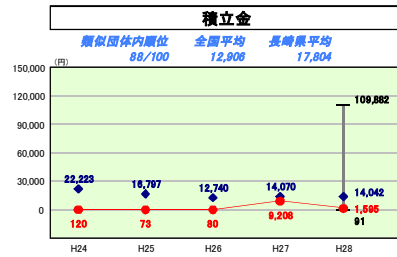
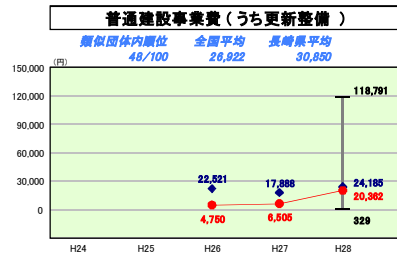
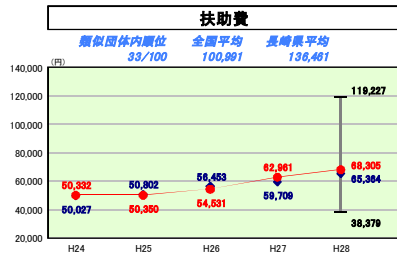
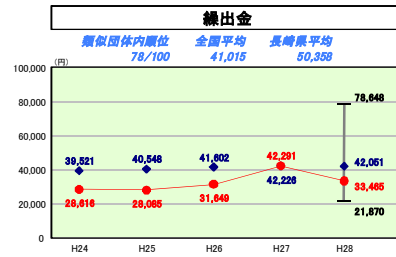
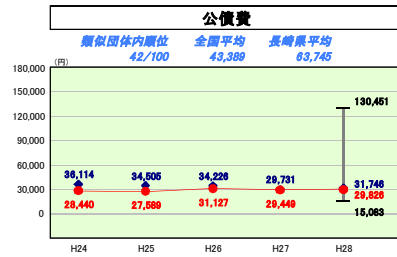
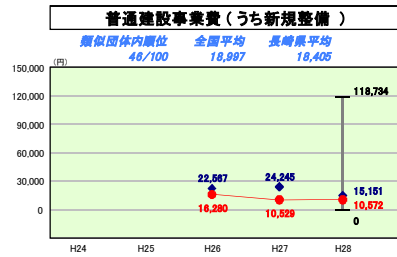
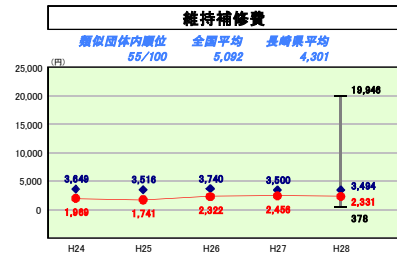
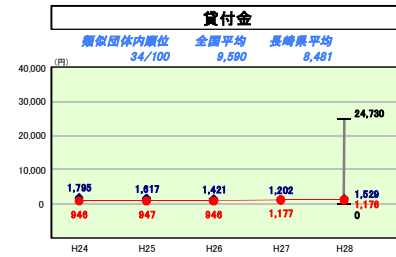
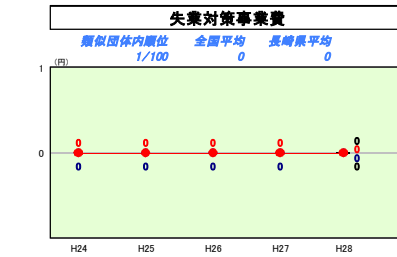
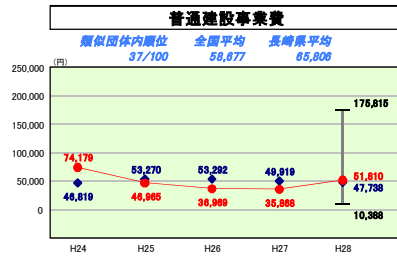
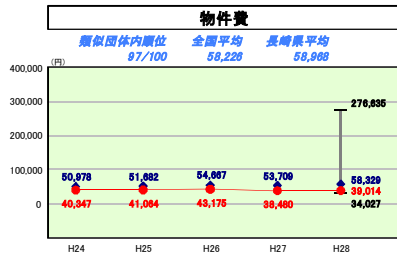
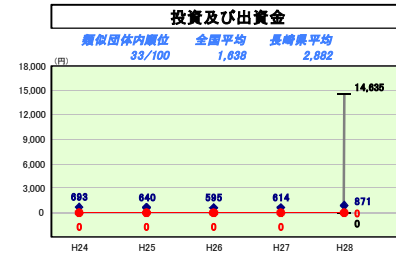
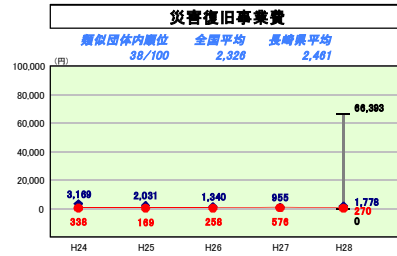
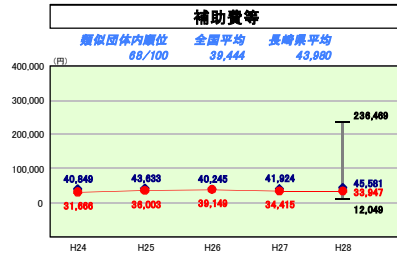
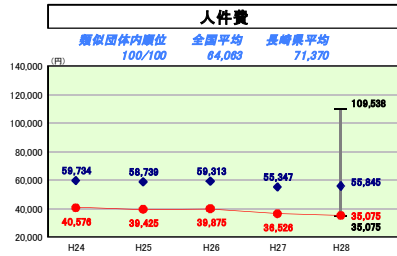
平成28年度

長崎県長与町

人口	42,678	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,483	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	28.73	km ²	実質公債費比率	7.7	%
農産物産出額	13,420,256	千円	将来負担比率	26.5	%
農産物産出額	12,667,482	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	567,901	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	7,554,280	千円			
地方債残高	14,215,225	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

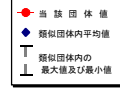
本町の住民一人当たりの歳出額のうち最も比率が高いものは扶助費であり、68,305円となっている。近年の社会保障費の増大に伴い、その支出額は上昇傾向にあるが、その上昇速度は著しく、平成24年度と比較すると35.7%増加しており、本年度も昨年度に引き続き類似団体平均値を上回る結果となった。また、普通建設事業費が一人当たり51,810円と昨年度より増加しているが、街路事業、防災行政無線デジタル化整備事業等及び保育所等整備交付金事業等が主な要因として挙げられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

長崎県長与町

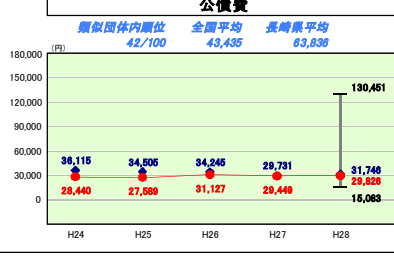
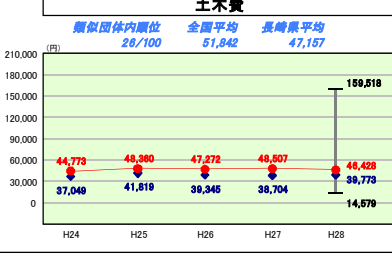
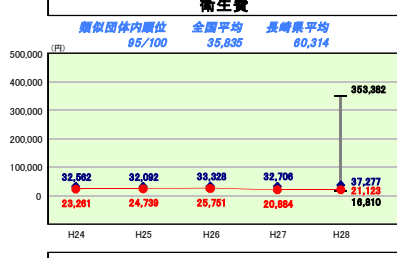
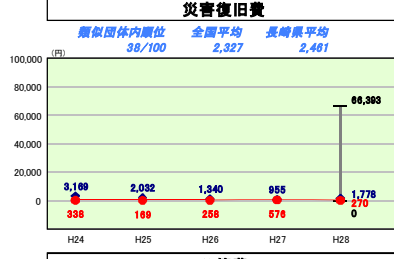
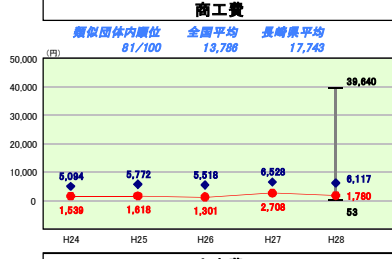
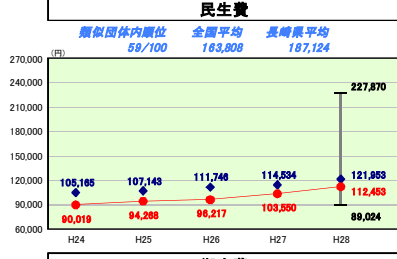
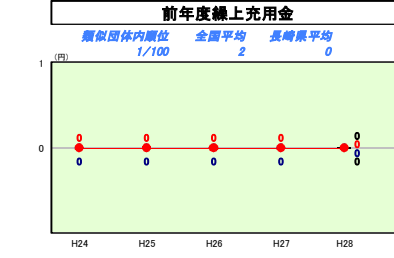
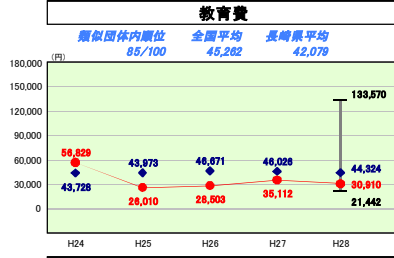
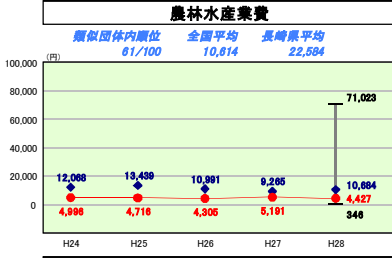
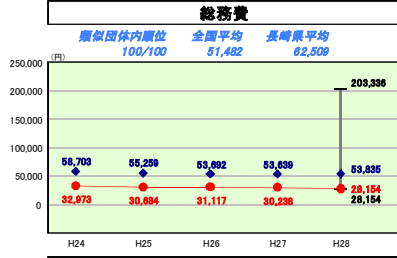
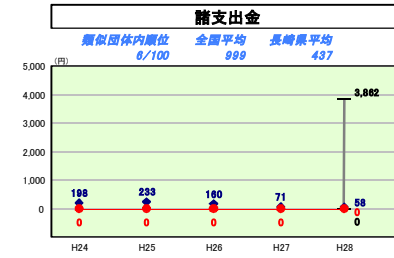
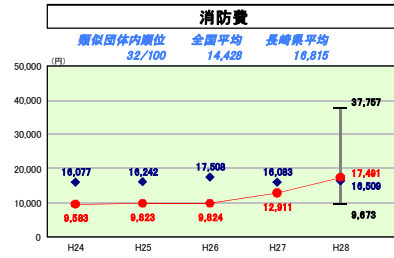
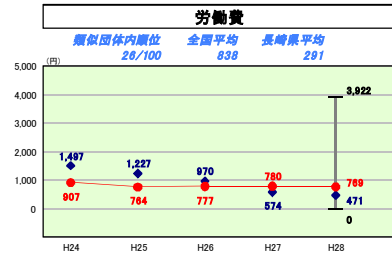
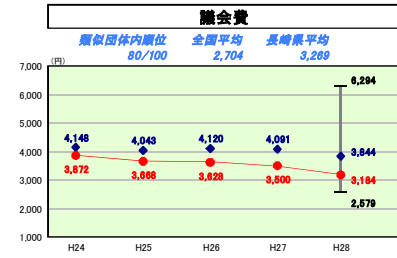
人口	42,678	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,483	人(H29.1.1現在)	過剰実質赤字比率	-	%
面積	28.73	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	13,420,256	千円	将来負担比率	26.5	%
歳出総額	12,667,482	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	567,801	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	7,554,280	千円			
地方債残高	14,215,225	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

概ね類似団体平均を下回っているが、消防費について、住民一人当たりのコストが17,491円と前年度の決算額に比べ大きく増加し、類似団体平均値及び長崎県平均値と比較して一人あたりのコストが高くなっているのは、防災行政無線のデジタル化工事が主な要因である。また土木費については、区画整理事業及び街路事業といった大型の継続事業が進行中であることにより、住民一人当たりのコストが46,428円と、類似団体平均値及び長崎県平均値と比較して高止まりしている。

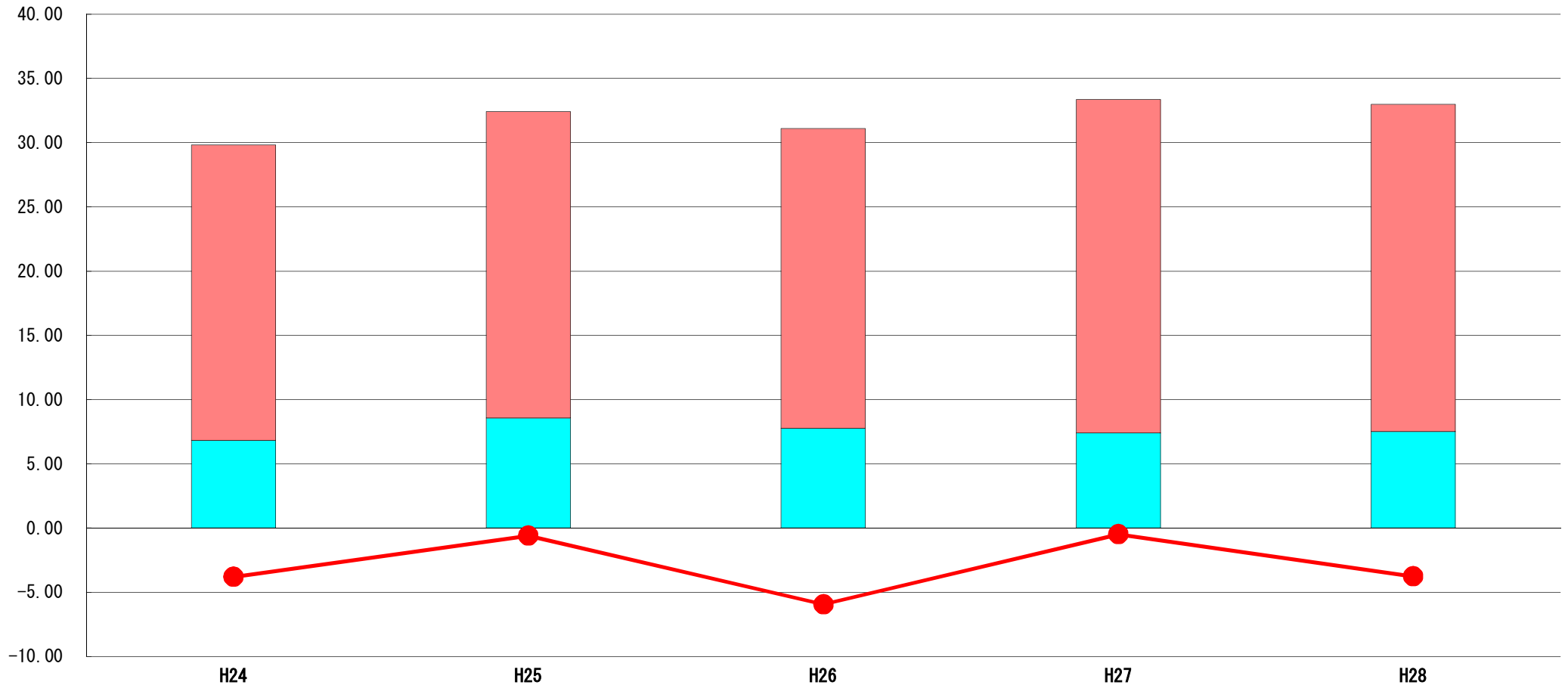
労働費は、住民一人当たりのコストが769円となっており、類似団体平均値及び長崎県平均値が年々低下してきているのに対して本町が一定の水準で推移しているのは、勤労青少年ホーム等施設の管理運営費として経常的な経費を要しているのが主な要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

長崎県長与町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		23.01	23.85	23.31	25.97	25.46
 実質収支額		6.82	8.55	7.78	7.39	7.52
 実質単年度収支		▲ 3.79	▲ 0.58	▲ 5.94	▲ 0.48	▲ 3.76

分析欄

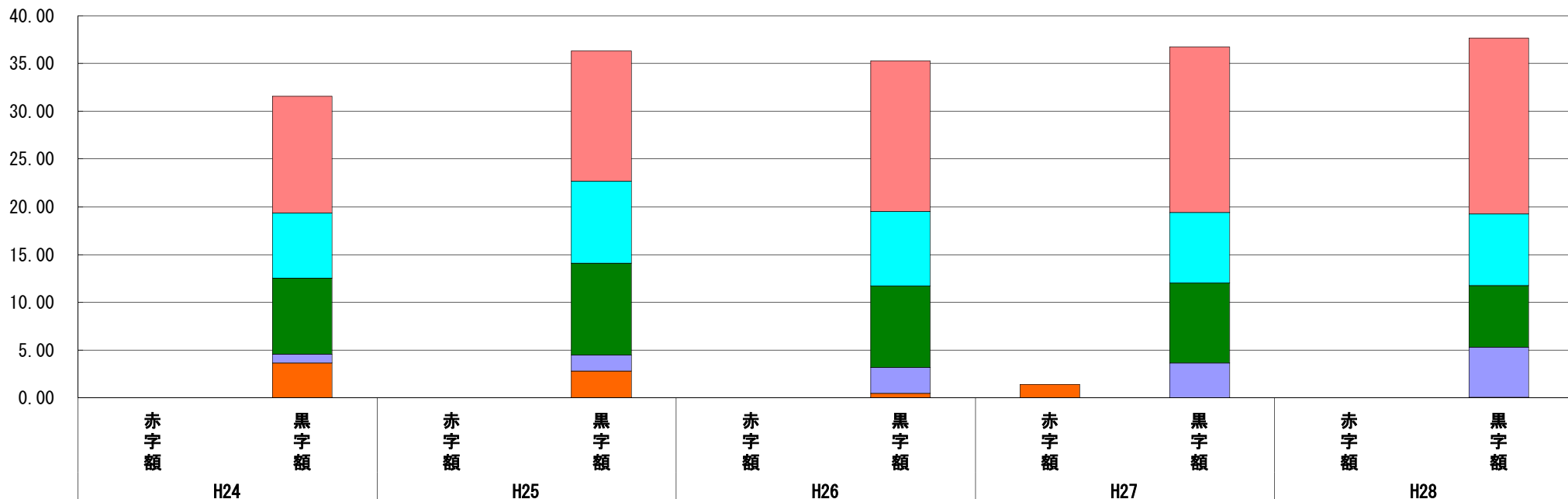
財政調整基金については、必要な財源を調整するために取り崩しを行う一方、将来の財源不足を補うために積み立ても行っており、一定の水準を保っている。
 前年度以前からの収支の累積である実質収支額は黒字で推移しており、比率についても適正な値といえる。
 実質単年度収支については、財政調整基金の取り崩し額が昨年度よりも大きく、赤字幅が大きくなっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

長崎県長与町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H24	H25	H26	H27	H28
下水道事業会計	12.24	13.66	15.78	17.34	18.40
一般会計	6.81	8.54	7.77	7.38	7.51
水道事業会計	7.95	9.63	8.56	8.37	6.42
介護保険特別会計	0.95	1.65	2.66	3.61	5.28
国民健康保険特別会計	3.63	2.82	0.49	▲ 1.42	0.03
駐車場事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.02	0.01	0.02	0.00
長崎市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

平成28年度決算においては、すべての会計において実質赤字及び資金不足は発生していない。

平成27年度決算において赤字が発生した国民健康保険特別会計については、税率改定による増収や前年度に係る国・県等の補助金、交付金の追加交付があったことに加え、保険給付費の大幅な減少により赤字を解消している。

実質黒字額を占める割合は、下水道事業会計が最も大きく、本年度は18.40%となっており、連結実質黒字額の標準財政規模に対する比率は過去5年間で最も大きくなっている。

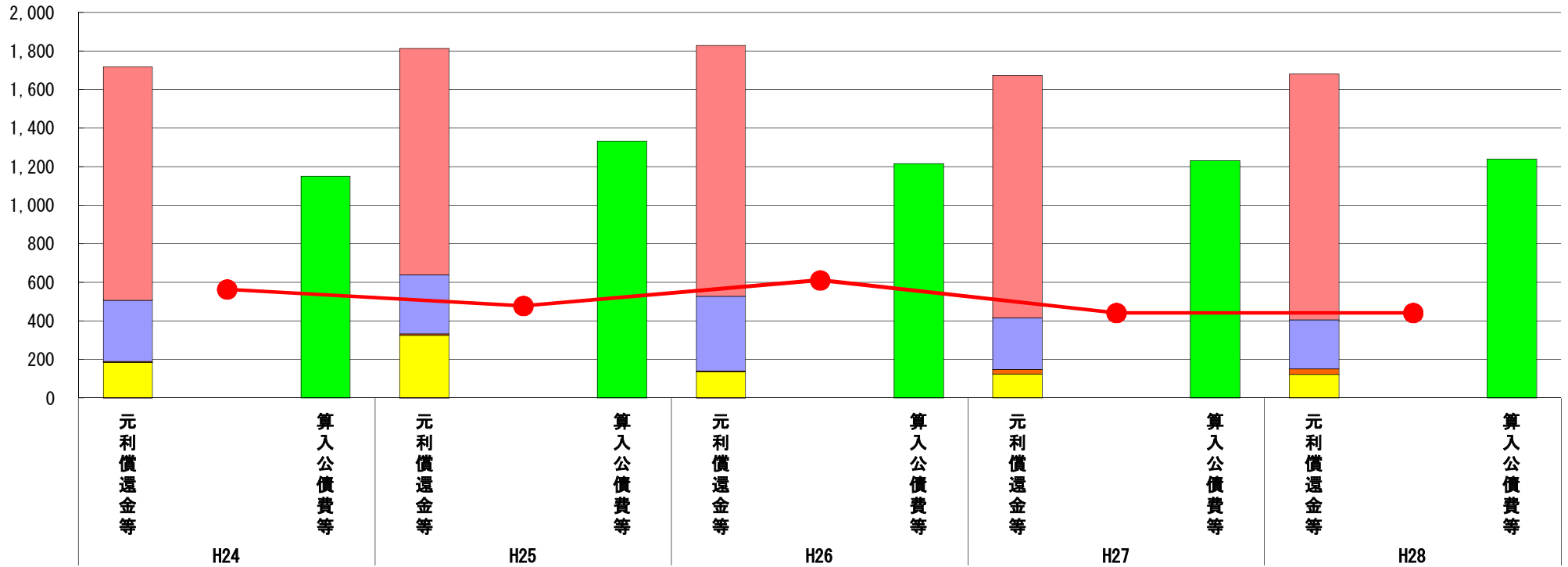
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長崎県長与町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,207	1,172	1,299	1,256	1,273
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		318	307	386	267	256
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	7	6	25	27
	債務負担行為に基づく支出額		184	325	135	125	124
	一時借入金の利子		1	1	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,150	1,333	1,215	1,231	1,238
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		565	479	612	442	442

分析欄

元利償還金等について、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については減少傾向にあるが、最も大きな割合を占める元利償還金については、臨時財政対策債及び地方道路等整備事業債の償還額増により昨年度より増加している。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、ごみ処理施設建設に係る一部事務組合の起債の償還金がその要因であり、今後増加することが見込まれている。

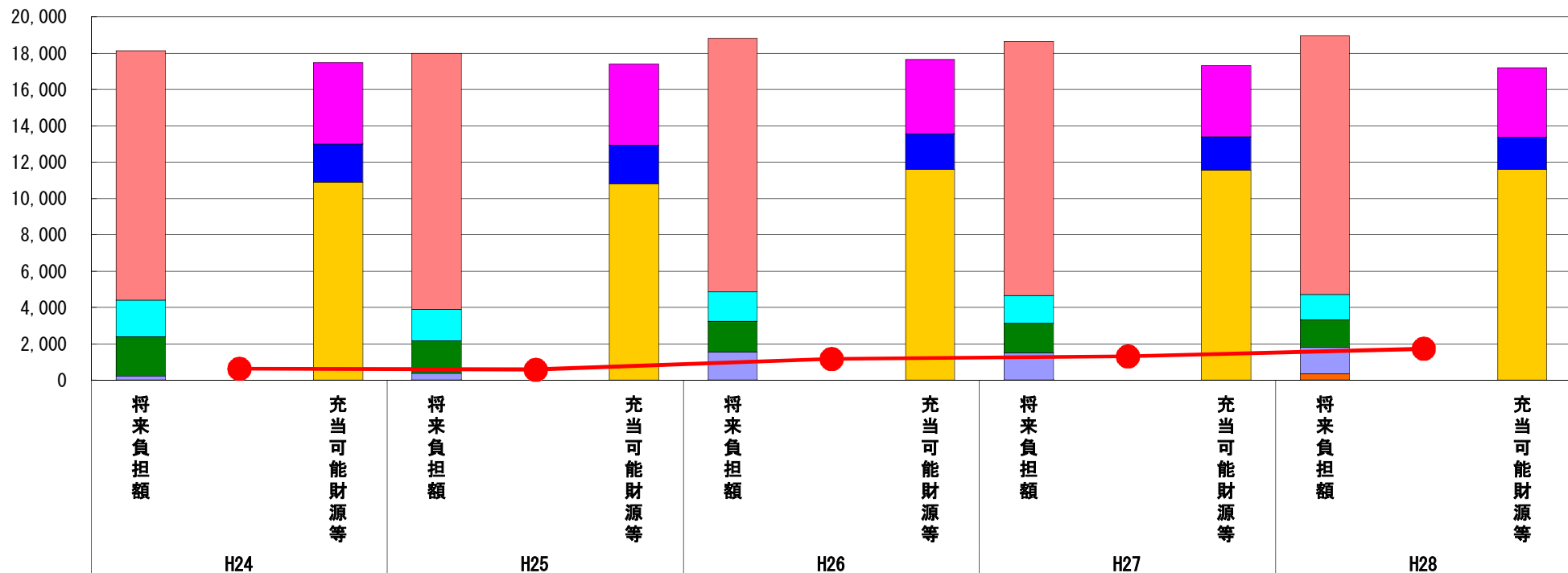
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長崎県長与町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,722	14,089	13,968	13,994	14,215
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,008	1,732	1,609	1,518	1,398
	公営企業債等繰入見込額		2,151	1,802	1,709	1,626	1,521
	組合等負担等見込額		240	375	1,541	1,503	1,466
	退職手当負担見込額		-	-	-	7	348
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	2	2	2	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,475	4,449	4,080	3,919	3,853
	充当可能特定歳入		2,118	2,133	1,950	1,837	1,739
	基準財政需要額算入見込額		10,896	10,823	11,618	11,568	11,620
(A) - (B)	将来負担比率の分子		635	594	1,181	1,327	1,739

分析欄

分子のうち大半を占めるのが一般会計等に係る地方債の現在高であり、主要な建設事業の実施等による起債の新規発行により昨年度より増加した。また、債務負担行為に基づく支出予定額については土地開発公社の経営健全化計画に基づき、土地の買戻しを継続的に行っており年々減少している。

退職手当負担見込額については、累積負担・給付差額の負担超過分減少により負担見込額が増加した。

充当可能財源については、財源調整のための財政調整基金の繰入等により充当可能基金が減少しているが、基準財政需要額算入見込額については、公債費への算入額が増加したことなどにより増加している。

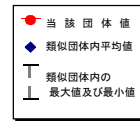
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

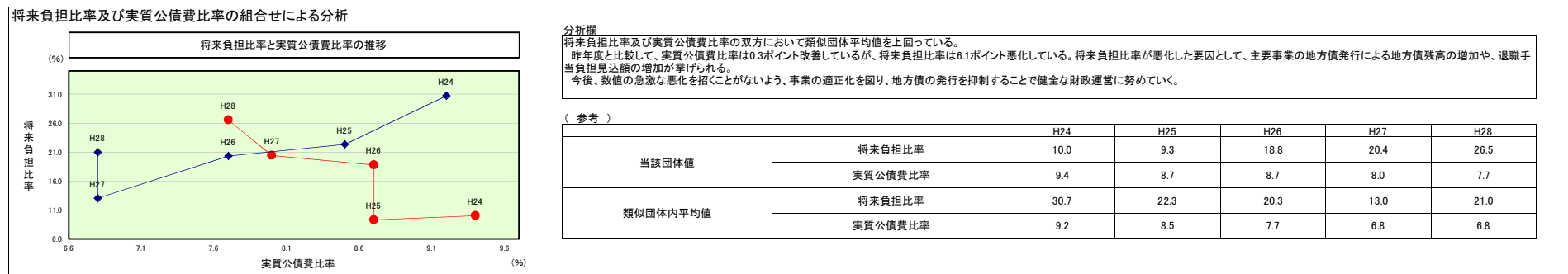
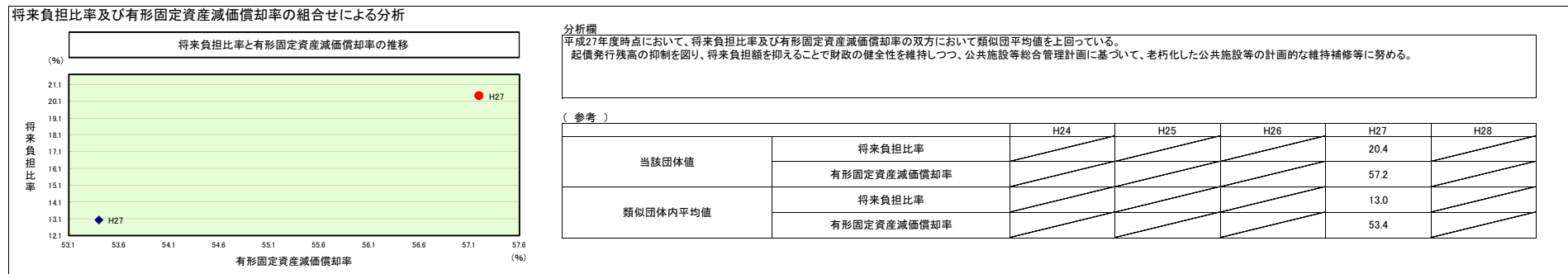
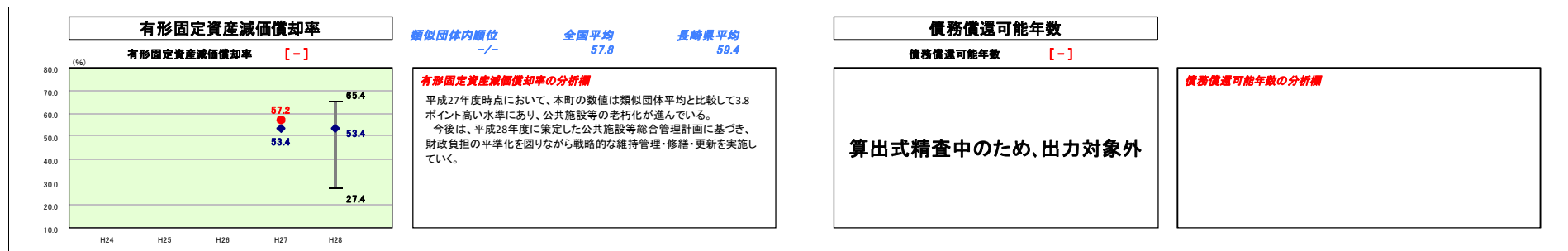
平成28年度

長崎県長与町

人口	42,678	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,483	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	28.73	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	13,420,256	千円	将来負担比率	26.5	%
歳出総額	12,667,482	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	567,901	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	7,554,280	千円			
地方債現在高	14,215,225	千円			



- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

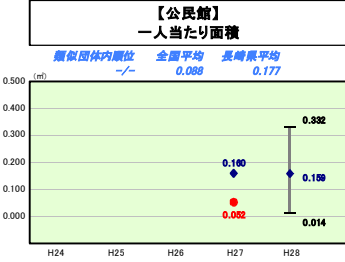
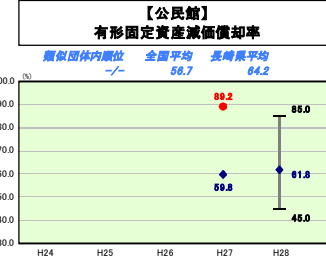
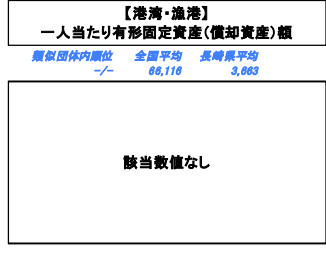
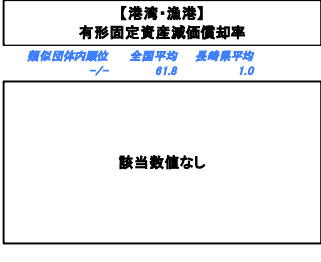
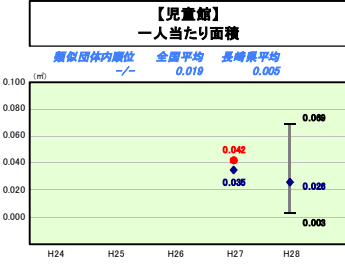
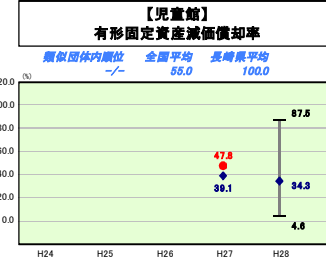
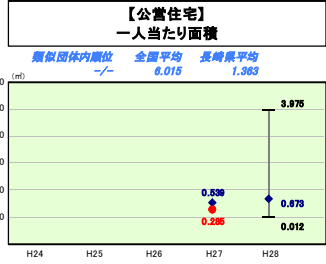
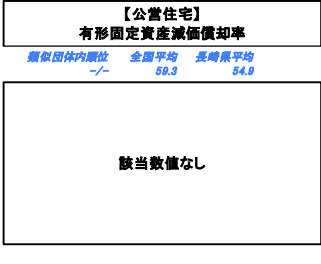
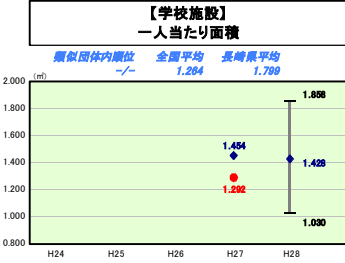
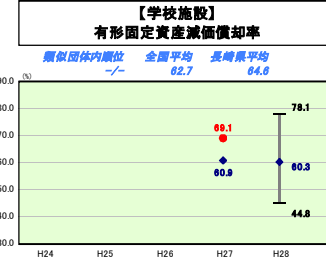
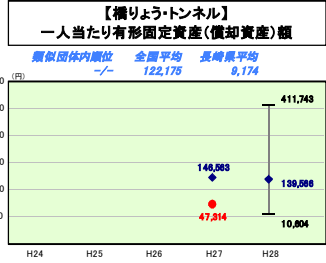
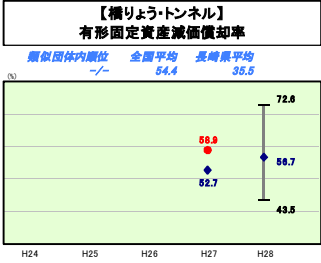
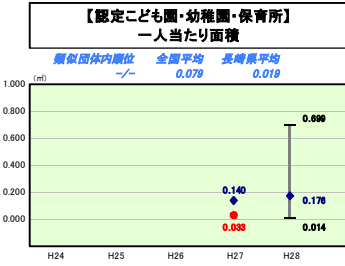
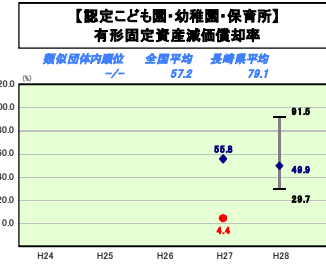
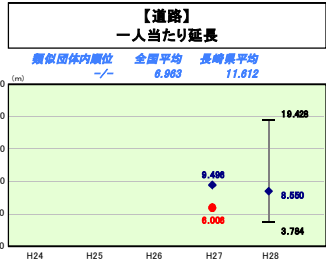
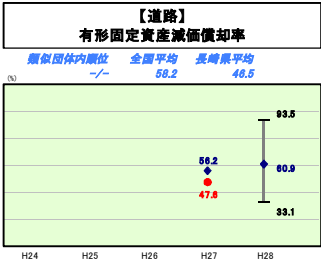
平成28年度

長崎県長与町

人口	42,478人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	42,463人 (H29.1.1現在)	過給実赤字比率	- %
面積	28.73km ²	実質公債比率	7.7 %
歳入総額	13,420,258千円	将来負担比率	26.5 %
歳出総額	12,667,462千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2
実質収支	567,901千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2
標準財政規模	7,594,280千円		
地方債残高	14,216,226千円		



※平成20年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

平成27年度時点において、公民館、学校施設、橋りょう・トンネル、児童館の有形固定資産償却率が類似団体平均を上回っている。中でも公民館については3館中2館が築40年以上経過しており、有形固定資産償却率は89.2%と類似団体平均を大きく上回っている。また教育施設についても、長崎小学校を除いて築年数は20年以上となっており、有形固定資産償却率は69.1%と高い水準にある。今後、公共施設等総合管理計画に基づき施設の築年数や稼働率等を鑑みつつ個別施設計画を策定し、計画的な維持補修や更新を実施していく必要がある。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

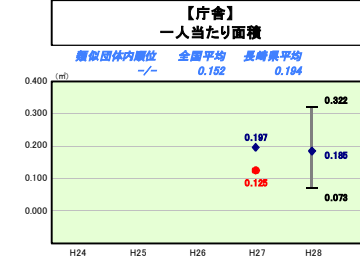
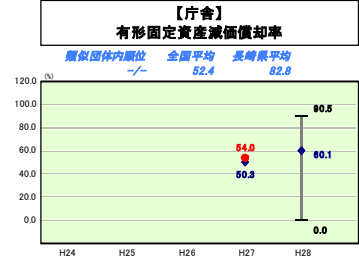
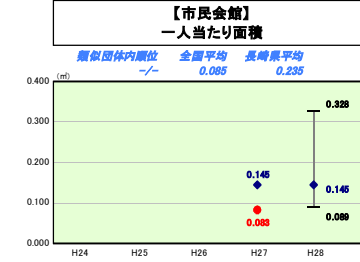
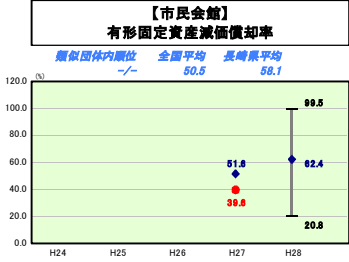
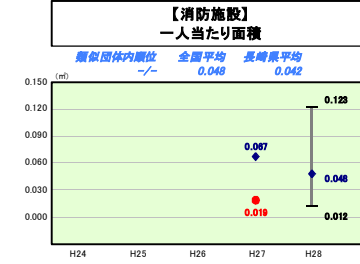
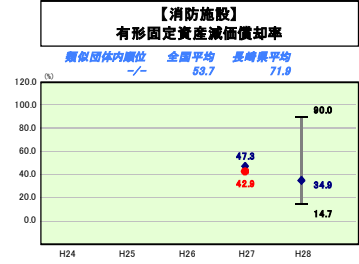
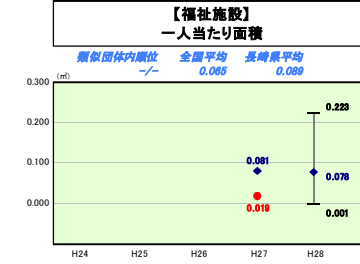
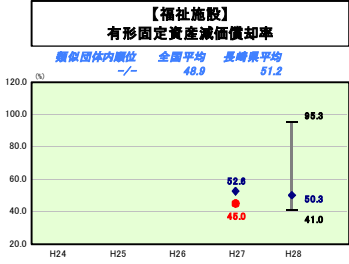
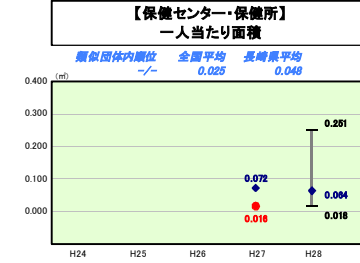
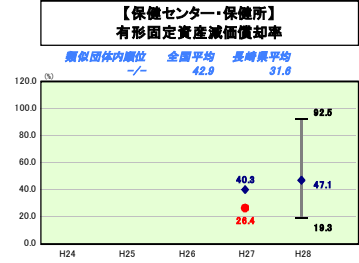
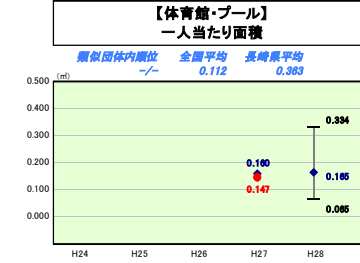
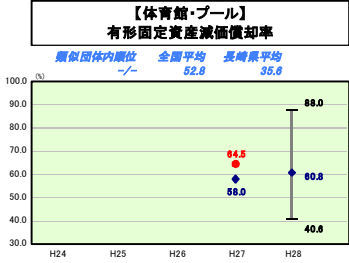
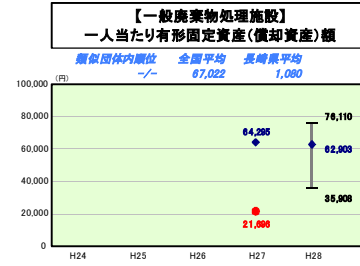
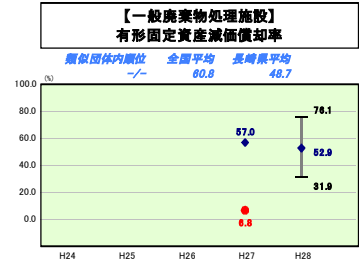
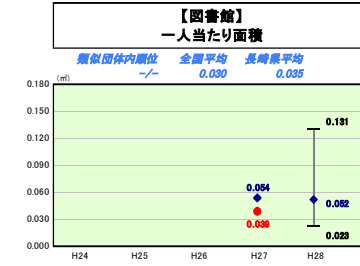
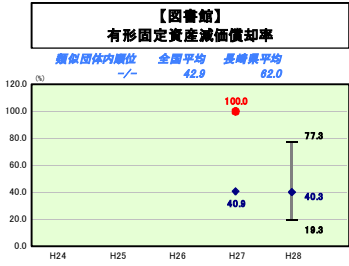
平成28年度

長崎県長与町

人口	42,678人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	42,463人 (H29.1.1現在)	過給実赤字比率	-%
面積	28.73km ²	実質負債比率	7.7%
歳入総額	13,420,258千円	標準負担比率	26.5%
歳出総額	12,667,462千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2
実質収支	567,901千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2
標準財政規模	7,594,280千円		
地方債残高	14,216,226千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

平成27年度時点において、図書館、体育館・プール、庁舎の有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている。中でも図書館については築60年超(経過し老朽化が進んでいる)状態であり、有形固定資産減価償却率は100%に達している。体育館・プールについても築40年を経過する施設があるなど老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率も64.5%と類似団体平均と比較して高い水準にある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、計画的な老朽化対策に取り組む必要がある。